

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

佐賀県の概要

目次

I 労働力状態.....	- 1 -
1 労働力状態別 15歳以上人口.....	- 1 -
2 市町別 労働力率.....	- 3 -
3 年齢別 労働力率.....	- 5 -
4 配偶関係別 労働力率.....	- 6 -
II 従業上の地位.....	- 7 -
III 産業.....	- 9 -
1 産業別就業者.....	- 9 -
2 市町別 産業別就業者.....	- 12 -
3 年齢別 産業別就業者.....	- 13 -
IV 職業.....	- 14 -
1 職業別就業者.....	- 14 -
2 市町別 職業別就業者.....	- 16 -
3 年齢別 職業別就業者.....	- 17 -
V 就業の状態.....	- 18 -
1 夫婦の就業状態.....	- 18 -
2 外国人就業者.....	- 19 -
VI 親子の同居・非同居.....	- 22 -
1 親との同居.....	- 22 -
用語の解説.....	- 24 -

佐賀県 政策部 統計分析課



お問い合わせ先

佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第一担当

電話：0952-25-7184

FAX：0952-25-7298



I 労働力状態

1 労働力状態別 15歳以上人口

佐賀県の15歳以上人口は689,640人となっており、前回調査の平成27年と比較して22,714人(3.19%)減少している。このうち、15歳以上65歳未満人口は、平成2年以降、減少が続いている。

15歳以上人口を労働力状態別にみると、労働力人口は432,825人(15歳以上人口の62.76%)で、平成27年に比べ893人(0.21%)の減少となった。非労働力人口は256,815人(同37.24%)で、平成27年に比べ21,821人(7.83%)の減少となった。

労働力人口のうち、就業者は417,178人(労働力人口の96.38%)で平成27年に比べ1,346人(0.32%)の増加、完全失業者は15,647人(労働力人口の3.62%)で平成27年に比べ2,239人(12.52%)の減少となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は229,917人、女性は202,908人で、平成27年に比べ、男性は4,667人(1.99%)の減少、女性は3,774人(1.90%)の増加となっている。(表-1)

表-1 労働力状態別 15歳以上人口及び労働力率の推移(昭和60年～)

	15歳以上人口	労働力人口		非労働力人口	家事		通学	労働力率
		就業者	完全失業者		家事	通学		
総数	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和60年	683,876	434,732	419,636	15,096	248,655	105,991	55,643	63.61
平成2年	699,906	438,878	426,775	12,103	260,666	107,970	60,143	62.74
7年	724,000	459,209	443,037	16,172	264,368	106,725	59,500	63.46
12年	732,483	451,432	431,457	19,975	279,314	119,970	54,387	61.78
17年	733,972	449,091	423,379	25,712	280,200	99,660	48,428	61.58
22年	723,302	436,916	409,277	27,639	280,064	107,113	43,714	60.94
27年	712,354	433,718	415,832	17,886	278,636	88,477	43,575	60.89
令和2年	689,640	432,825	417,178	15,647	256,815	78,828	38,525	62.76
男性	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和60年	316,679	247,908	237,445	10,463	68,627	1,136	28,913	78.32
平成2年	323,261	246,895	238,643	8,252	76,240	2,571	31,049	76.41
7年	336,289	258,806	248,264	10,542	77,280	2,618	30,712	77.01
12年	340,148	252,020	239,609	12,411	86,995	5,661	27,937	74.34
17年	340,063	248,782	232,173	16,609	88,140	4,642	24,784	73.84
22年	335,015	240,904	222,437	18,467	91,148	8,729	22,547	72.55
27年	331,157	234,584	222,935	11,649	96,573	7,639	22,297	70.84
令和2年	321,257	229,917	220,151	9,766	91,340	8,289	19,352	71.57
女性	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和60年	367,197	186,824	182,191	4,633	180,028	104,855	26,730	50.93
平成2年	376,645	191,983	188,132	3,851	184,426	105,399	29,094	51.00
7年	387,711	200,403	194,773	5,630	187,088	104,107	28,788	51.72
12年	392,335	199,412	191,848	7,564	192,319	114,309	26,450	50.91
17年	393,909	200,309	191,206	9,103	192,060	95,018	23,644	51.05
22年	388,287	196,012	186,840	9,172	188,916	98,384	21,167	50.92
27年	381,197	199,134	192,897	6,237	182,063	80,838	21,278	52.24
令和2年	368,383	202,908	197,027	5,881	165,475	70,539	19,173	55.08

注1) 平成22年以前の15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含む。

注2) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

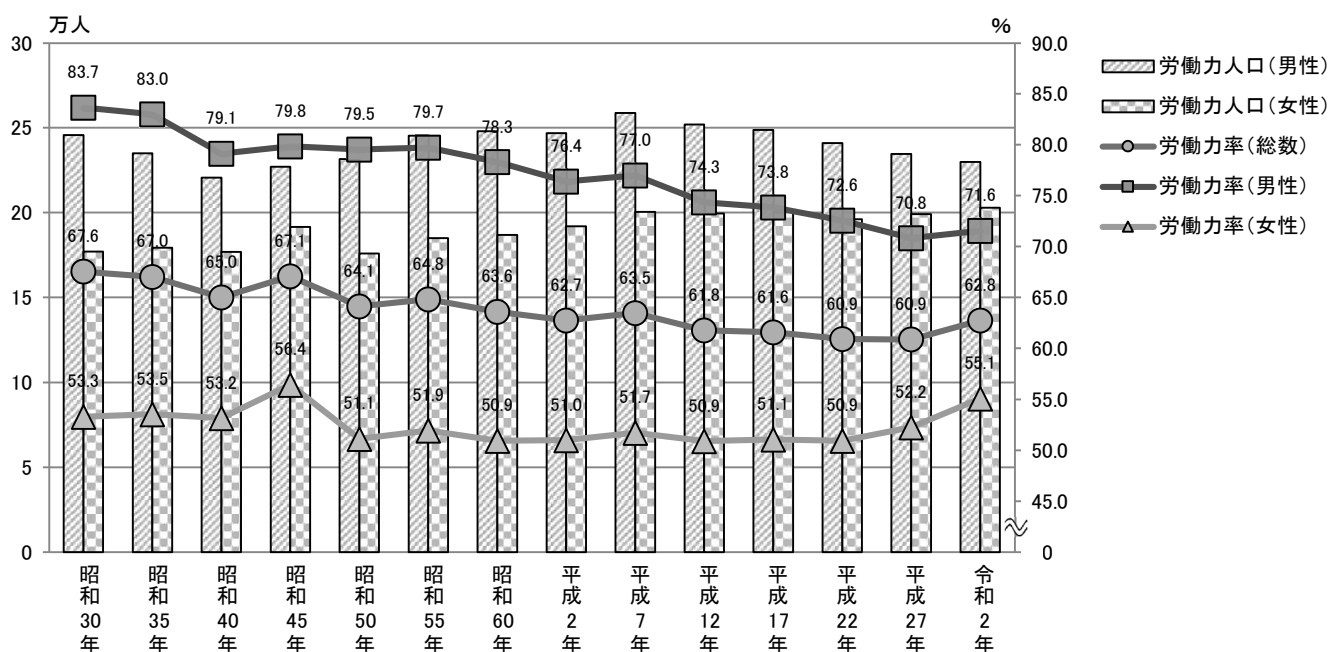
15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は62.76%となっている。平成27年と比べると、1.88ポイント上昇しており、平成7年以来の上昇となった。

労働力率を男女別にみると、男性は71.57%で、平成27年と比べると0.73ポイント上昇している。女性の労働力率は55.08%で、平成27年と比べると2.84ポイント上昇している。(表-1)

全国と比較すると、佐賀県の労働力率は全国平均62.92%を下回っており、全国15位になっている。男女別にみると、男性の労働力率は全国平均72.38%を下回っている(全国20位)のに対し、女性は全国平均54.15%を上回っている(全国7位)。

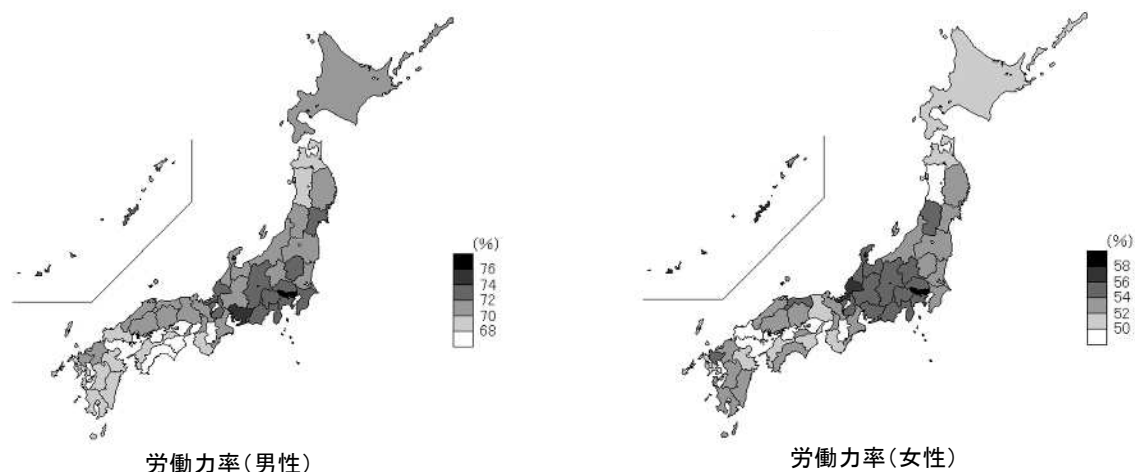
また、昭和30年からの推移をみると、男性については低下傾向である。一方、女性では、昭和50年から平成22年まで51%付近でほぼ横ばいであったが、平成27年からは上昇が見られる。(図-1)

図-1 労働力人口と労働力率の推移(昭和30年～)



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図-2 男女別 都道府県別労働力率(令和2年)



注) 不詳補完値による。

2 市町別 労働力率

労働力率を市町別にみると、玄海町が 68.57%で最も高く、次いで、江北町(66.91%)、白石町(65.67%)となっており、最も少ないのは、大町町の 54.49%となっており、次いで、みやき町(58.22%)、多久市(59.77%)となっている。

平成 27 年と比較すると、全市町で労働力率が上昇していた。最も上昇したのは江北町の 3.95 ポイントで、次いで、上峰町(2.90 ポイント)、みやき町(2.87 ポイント)などとなっている。

市町別の労働力率を男女別にみると、男性については、玄海町が 78.84%で最も高く、次いで、江北町(76.92%)、白石町(75.03%)となっており、最も少ないのは、大町町の 63.27%となっている。

女性については、鹿島市が 58.61%で最も高く、次いで、江北町(58.41%)、白石町(57.65%)となっており、最も少ないのは、大町町の 47.15%となっている。(表-2、表-3)

表-2 市町別 労働力率

	令和2年			平成27年			対前回比較		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	%	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
佐賀県計	62.76	71.57	55.08	60.89	70.84	52.24	1.88	0.73	2.84
市部計	62.79	71.53	55.19	60.93	70.83	52.34	1.86	0.70	2.85
郡部計	62.63	71.75	54.56	60.69	70.86	51.78	1.94	0.89	2.78
佐賀市	62.78	71.50	55.28	60.74	70.58	52.23	2.04	0.92	3.05
唐津市	60.98	69.25	53.92	59.56	68.94	51.55	1.43	0.31	2.36
鳥栖市	63.84	73.47	55.28	61.43	72.53	51.60	2.41	0.94	3.68
多久市	59.77	68.93	51.82	57.95	68.07	49.32	1.83	0.86	2.50
伊万里市	63.45	72.37	55.29	62.20	72.20	53.24	1.25	0.17	2.05
武雄市	63.49	72.35	55.72	61.10	70.92	52.54	2.39	1.44	3.18
鹿島市	65.27	72.99	58.61	63.94	73.20	56.06	1.33	△0.21	2.55
小城市	63.97	72.85	56.22	62.21	72.34	53.42	1.76	0.51	2.80
嬉野市	62.21	70.07	55.56	61.05	70.00	53.55	1.16	0.08	2.01
神埼市	63.53	72.61	55.38	61.17	71.79	51.76	2.36	0.82	3.62
神埼郡	65.02	73.50	57.05	63.04	73.45	53.05	1.98	0.05	4.00
吉野ヶ里町	65.02	73.50	57.05	63.04	73.45	53.05	1.98	0.05	4.00
三養基郡	60.06	68.93	52.20	57.35	67.74	48.26	2.71	1.19	3.94
基山町	61.01	69.53	53.52	58.61	68.97	49.58	2.40	0.55	3.95
上峰町	63.48	72.62	55.41	60.58	72.20	50.56	2.90	0.42	4.84
みやき町	58.22	67.25	50.19	55.35	65.35	46.54	2.87	1.90	3.65
東松浦郡	68.57	78.84	56.63	67.99	77.47	57.97	0.58	1.37	△1.33
玄海町	68.57	78.84	56.63	67.99	77.47	57.97	0.58	1.37	△1.33
西松浦郡	61.90	70.57	54.63	60.40	69.49	52.72	1.50	1.09	1.91
有田町	61.90	70.57	54.63	60.40	69.49	52.72	1.50	1.09	1.91
杵島郡	64.07	73.51	56.04	62.33	72.75	53.55	1.75	0.76	2.48
大町町	54.49	63.27	47.15	52.91	63.24	44.47	1.58	0.03	2.68
江北町	66.91	76.92	58.41	62.95	73.41	54.02	3.95	3.51	4.38
白石町	65.67	75.03	57.65	64.79	75.17	56.03	0.88	△0.15	1.63
藤津郡	65.05	75.01	56.29	64.59	74.17	56.25	0.46	0.84	0.04
太良町	65.05	75.01	56.29	64.59	74.17	56.25	0.46	0.84	0.04

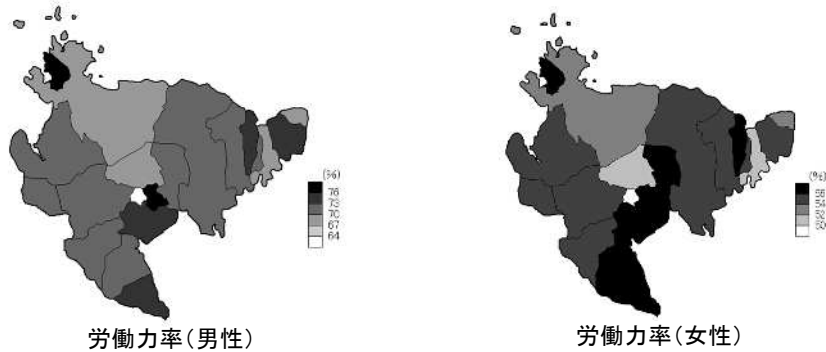
注) 不詳補完値による。

表-3 男女別 市町別労働力率(上位、下位5位)(令和2年)

順位	男性				女性			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)	市町名	労働力率(%)
1	玄海町	78.84	大町町	63.27	鹿島市	58.61	大町町	47.15
2	江北町	76.92	みやき町	67.25	江北町	58.41	みやき町	50.19
3	白石町	75.03	多久市	68.93	白石町	57.65	多久市	51.82
4	太良町	75.01	唐津市	69.25	吉野ヶ里町	57.05	基山町	53.52
5	吉野ヶ里町	73.50	基山町	69.53	玄海町	56.63	唐津市	53.92

注) 不詳補充値による。

図-3 男女別 市町別労働力率(令和2年)

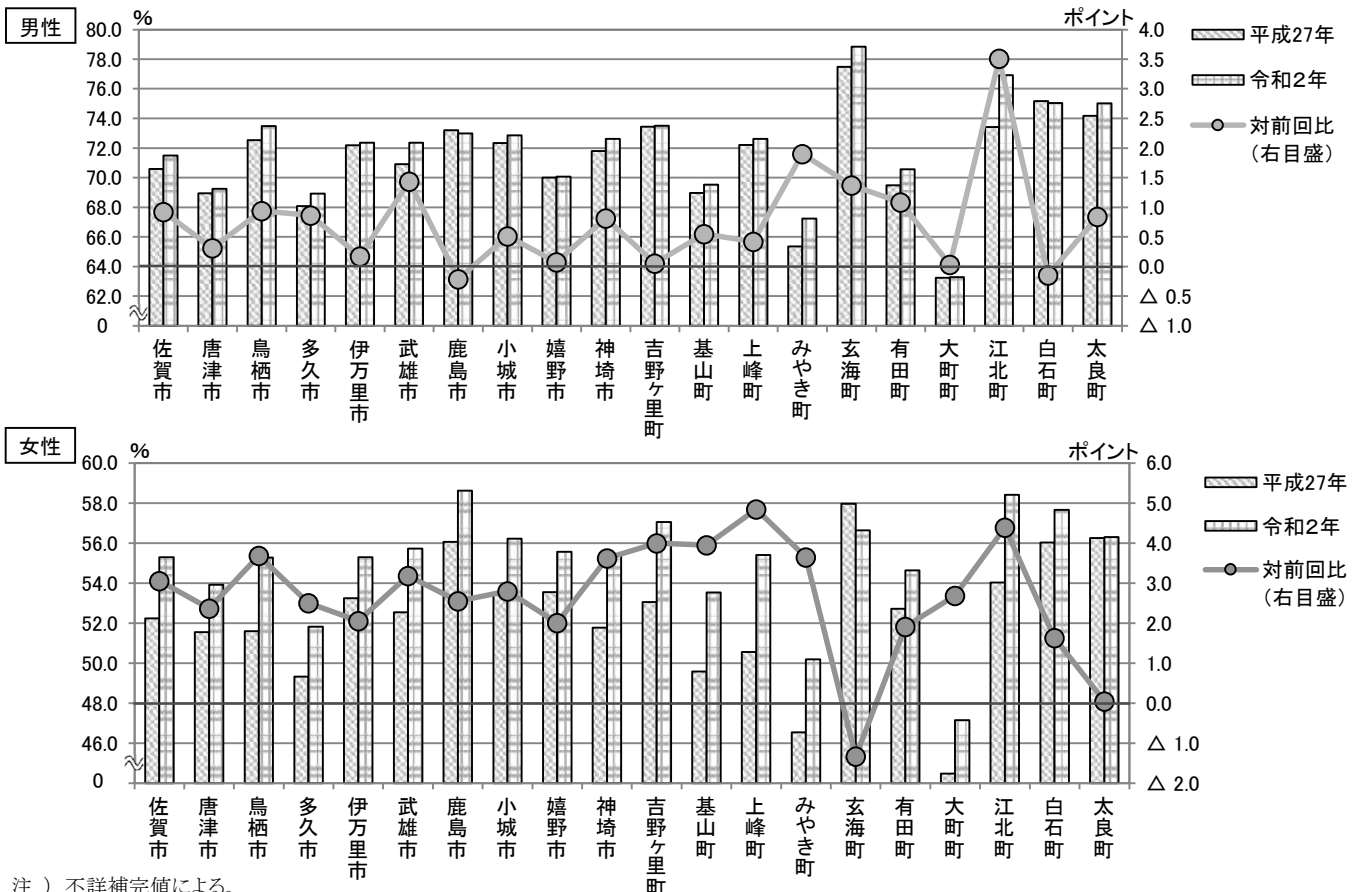


注) 不詳補充値による。

市町別の労働力率を平成27年と比較すると、男性については、ほとんどの市町において労働力率が上昇しているが、鹿島市、白石町では低下している。

一方、女性については、ほとんどの市町において労働力率が上昇しているが、玄海町のみ低下している。(表-2、図-4)

図-4 男女別 市町別労働力率(平成27年・令和2年)



注) 不詳補充値による。

3 年齢別 労働力率

労働力率を年齢(5歳階級)別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を上回っており、60歳以上になると年齢が高くなるにつれて労働力率は低くなっている。

女性では、25歳から59歳までで80%以上となっており、25～29歳と45～49歳の2つの山として、30歳から39歳までの年齢階級を谷とする緩やかなM字型になっている。(表-4、図-5)

全国と比べると、佐賀県は女性の20～84歳の各年齢階級の労働力率が全国よりも高く、中でも60～64歳の労働力率は全国(62.24%)での順位が4位となっている。

表-4 年齢(5歳階級)別 労働力率

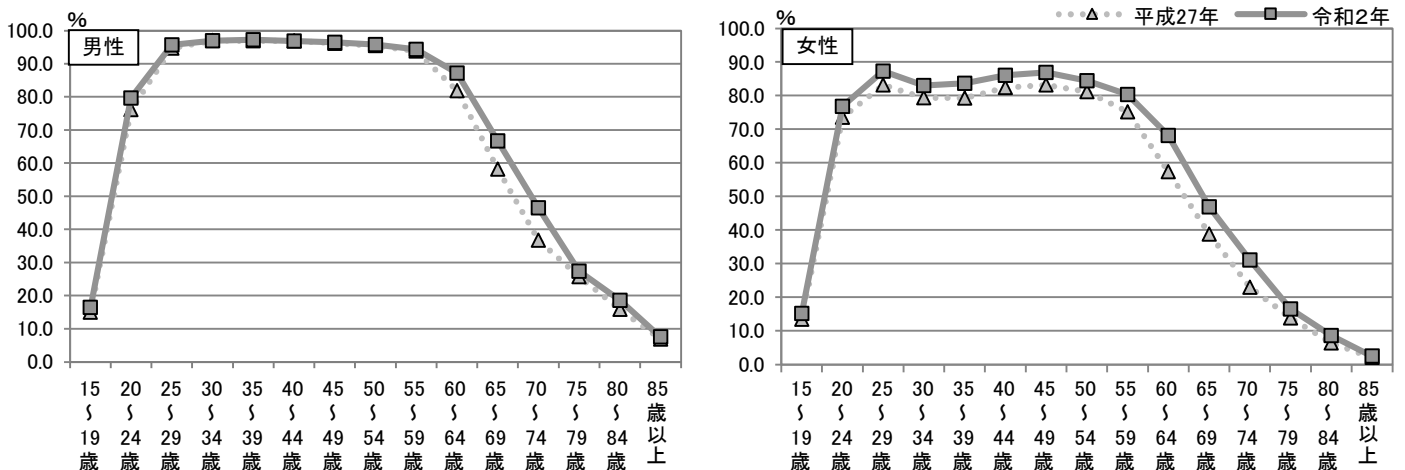
	令和2年			平成27年			対前回比較		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(ポイント)	男(ポイント)	女(ポイント)
総数	62.76	71.57	55.08	60.89	70.84	52.24	1.88	0.73	2.84
15～19歳	15.80	16.41	15.17	14.25	15.03	13.44	1.55	1.38	1.73
20～24歳	78.23	79.68	76.85	74.88	76.17	73.61	3.36	3.51	3.24
25～29歳	91.51	95.66	87.31	88.80	94.72	83.18	2.70	0.95	4.13
30～34歳	89.83	96.93	83.00	88.04	97.01	79.39	1.78	△0.09	3.61
35～39歳	90.33	97.24	83.62	88.06	96.99	79.31	2.27	0.25	4.31
40～44歳	91.44	96.88	86.08	89.57	96.92	82.42	1.87	△0.04	3.66
45～49歳	91.61	96.45	86.88	89.42	96.14	83.17	2.19	0.31	3.71
50～54歳	89.88	95.77	84.46	88.13	95.52	81.22	1.75	0.25	3.24
55～59歳	87.04	94.30	80.31	84.20	93.83	75.20	2.84	0.46	5.11
60～64歳	77.28	87.22	68.11	69.33	81.85	57.37	7.95	5.37	10.74
65～69歳	56.44	66.72	46.85	48.22	58.20	38.77	8.23	8.52	8.08
70～74歳	38.42	46.49	31.10	29.12	36.75	23.00	9.29	9.75	8.10
75～79歳	21.13	27.35	16.53	18.80	25.68	13.80	2.33	1.67	2.74
80～84歳	12.52	18.59	8.62	9.99	15.90	6.40	2.52	2.69	2.22
85歳以上	3.94	7.51	2.47	3.40	6.83	2.07	0.54	0.68	0.40

注) 不詳補完値による。

年齢別労働力率を平成27年と比較すると、男性は25歳から59歳までほとんど変化はないが、60歳から74歳までは労働力率が大きく上昇している。

一方、女性はすべての年齢階級で上昇しており、特に60歳から64歳の年齢階級における上昇が大きい。(表-4、図-5)

図-5 男女別 年齢(5歳階級)別労働力率(平成27年・令和2年)



注) 不詳補完値による。

4 配偶関係別 労働力率

労働力率を配偶関係別にみると、「離別」が74.23%で最も高くなっており、次いで、「有配偶」の68.20%、「未婚」の66.03%、「死別」の18.03%となっている。

平成27年と比較すると、「未婚」は1.53ポイントの上昇、「有配偶」は1.95ポイントの上昇、「死別」は1.44ポイントの上昇、「離別」は0.79ポイントの上昇となっている。

男女別にみると、男性では「離別」が75.93%で最も高くなっており、次いで、「有配偶」の75.03%、「未婚」の68.68%、「死別」の27.51%となっている。一方、女性でも「離別」が73.24%で最も高くなっており、次いで、「未婚」の62.91%、「有配偶」の61.41%、「死別」の16.19%となっている。(表-5)

全国と比較すると、佐賀県は女性の「有配偶」の労働力率が全国(56.32%)よりも高く、全国8位となっている。

表-5 配偶関係別 労働力率

	令和2年			平成27年			対前回比較		
	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(%)	男(%)	女(%)	総数(ポイント)	男(ポイント)	女(ポイント)
総数	62.53	71.35	54.90	60.79	70.76	52.14	1.75	0.59	2.76
未婚	66.03	68.68	62.91	64.49	67.24	61.29	1.53	1.44	1.62
有配偶	68.20	75.03	61.41	66.26	74.71	57.82	1.95	0.33	3.58
死別	18.03	27.51	16.19	16.59	26.11	14.80	1.44	1.40	1.39
離別	74.23	75.93	73.24	73.44	75.62	72.15	0.79	0.31	1.09

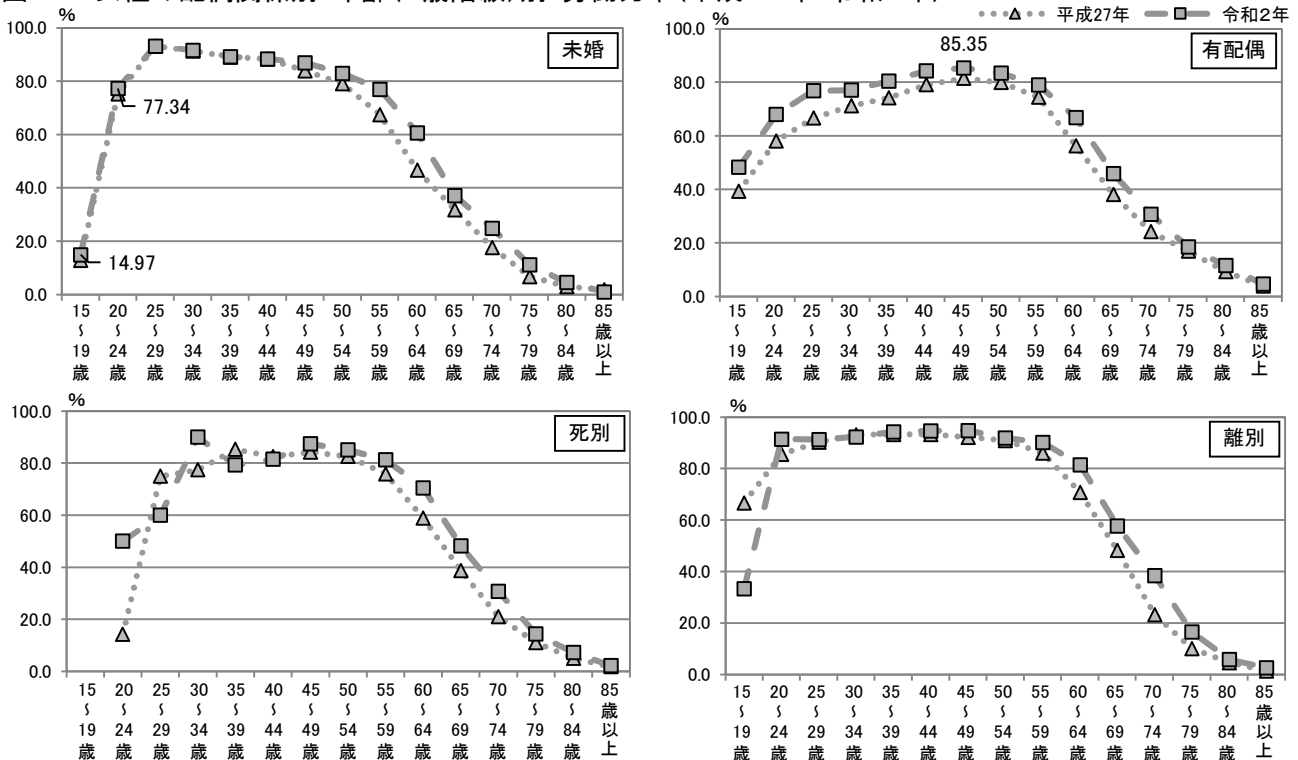
女性の労働力率を年齢(5歳階級)別、配偶関係別にみると、配偶関係によって異なった傾向を示しており、その型はいずれも女性全体の場合に見られるM字カーブと異なっている。

「未婚」では、15~19歳では14.97%と低いが、20~24歳では77.34%と一気に上昇している。

「有配偶」では、全体的に他の配偶関係よりも労働力率が低く、45~49歳をピークにした山型の曲線になっており、平成27年と比べると、すべての年齢階級で労働力率が上昇している。

「離別」では、20歳から59歳までの年齢階級で90%以上の高い労働力率になっている。(図-6)

図-6 女性の配偶関係別 年齢(5歳階級)別 労働力率(平成27年・令和2年)



注) 「死別」の15~19歳は値がないためプロットしていない。

II 従業上の地位

15歳以上就業者(総数 417,178人)について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が334,381人(15歳以上就業者の80.15%)、「役員」が18,127人(同4.35%)、「雇人のある業主」が10,453人(同2.51%)、「雇人のない業主」が32,808人(同7.86%)、「家族従業者」が20,951人(同5.02%)、「家庭内職者」が458人(同0.11%)となっている。「雇用者」の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が223,224人(同53.51%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が7,745人(同1.86%)、「パート・アルバイト・その他」が103,412人(同24.79%)となっている。

また、平成27年と比較すると、「雇用者」が6,111人(1.86%)、「役員」が2,370人(15.04%)の増加となっているが、他の区分では減少している。「雇用者」の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が4,194人(1.91%)の増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」が16人(0.21%)の増加、「パート・アルバイト・その他」が1,901人(1.87%)の増加となっている。(表-6)

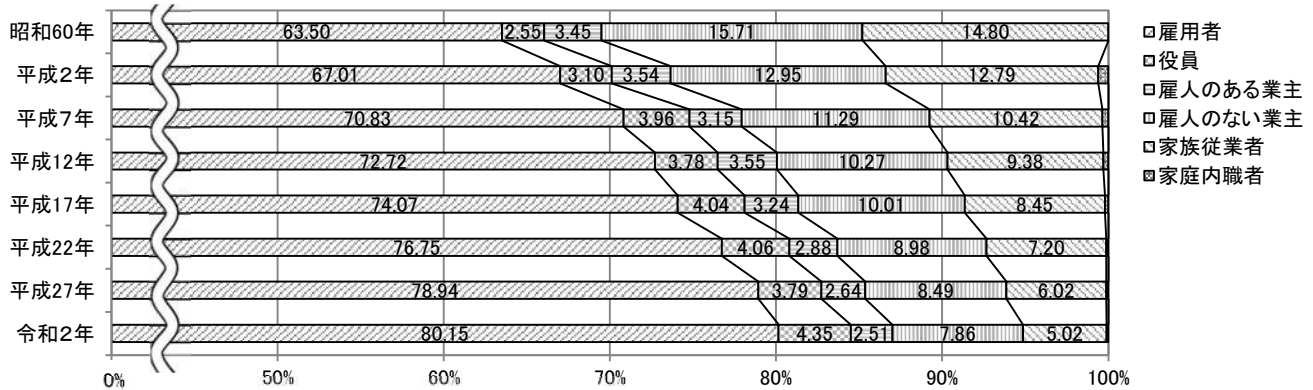
従業上の地位別の就業者割合の推移をみると、「雇用者」の割合が上昇する一方、「雇人のない業主」や「家族従業者」などは低下傾向にある。(図-7)

表-6 従業上の地位別 就業者数

	令和2年		平成27年		対前回		
	就業者(人)	構成比(%)	就業者(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	
総数	417,178	100.0	415,832	100.0	1,346	0.32	
就業者	雇用者	334,381	80.15	328,270	78.94	6,111	1.86
	正規の職員・従業員	223,224	53.51	219,030	52.67	4,194	1.91
	労働者派遣事業所の派遣社員	7,745	1.86	7,729	1.86	16	0.21
	パート・アルバイト・その他	103,412	24.79	101,511	24.41	1,901	1.87
	役員	18,127	4.35	15,757	3.79	2,370	15.04
	雇人のある業主	10,453	2.51	10,975	2.64	△522	△4.76
	雇人のない業主	32,808	7.86	35,299	8.49	△2,491	△7.06
	家族従業者	20,951	5.02	25,037	6.02	△4,086	△16.32
	家庭内職者	458	0.11	494	0.12	△36	△7.29
男性	220,151	100.0	222,935	100.0	△2,784	△1.25	
就業者	雇用者	167,728	76.19	168,229	75.46	△501	△0.30
	正規の職員・従業員	138,167	62.76	139,277	62.47	△1,110	△0.80
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,524	1.60	3,507	1.57	17	0.48
	パート・アルバイト・その他	26,037	11.83	25,445	11.41	592	2.33
	役員	13,352	6.06	11,618	5.21	1,734	14.93
	雇人のある業主	8,795	3.99	9,165	4.11	△370	△4.04
	雇人のない業主	25,369	11.52	28,122	12.61	△2,753	△9.79
	家族従業者	4,859	2.21	5,761	2.58	△902	△15.66
	家庭内職者	48	0.02	40	0.02	8	20.00
女性	197,027	100.0	192,897	100.0	4,130	2.14	
就業者	雇用者	166,653	84.58	160,041	82.97	6,612	4.13
	正規の職員・従業員	85,057	43.17	79,753	41.34	5,304	6.65
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,221	2.14	4,222	2.19	△1	△0.02
	パート・アルバイト・その他	77,375	39.27	76,066	39.43	1,309	1.72
	役員	4,775	2.42	4,139	2.15	636	15.37
	雇人のある業主	1,658	0.84	1,810	0.94	△152	△8.40
	雇人のない業主	7,439	3.78	7,177	3.72	262	3.65
	家族従業者	16,092	8.17	19,276	9.99	△3,184	△16.52
	家庭内職者	410	0.21	454	0.24	△44	△9.69

注) 不詳補充値による。

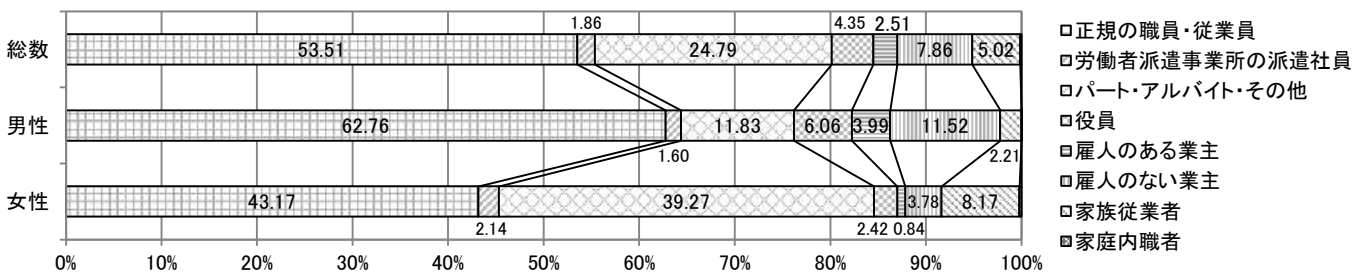
図一七 従業上の地位別 就業者割合の推移(昭和60年～)



注 1) 平成 22 年以前は分母から従業上の地位「不詳」を除いて算出している。
 注 2) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性では 15 歳以上就業者の 62.76%、女性では 15 歳以上就業者の 43.17%を占めている。男性では「パート・アルバイト・その他」が 11.83%で2番目に多く、女性も「パート・アルバイト・その他」が 39.27%で2番目に多い。(図一八)

図一八 男女別 従業上の地位別就業者割合(令和2年)



注) 不詳補完値による。

市町ごとの 15 歳以上就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「雇用者」の占める割合は鳥栖市で 88.00%と最も高く、次いで、上峰町(87.90%)、吉野ヶ里町(86.76%)などとなっている。

また、「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」の占める割合は吉野ヶ里町で 58.12%と最も高く、次いで、上峰町(57.84%)、鳥栖市(57.47%)などとなっている。「労働者派遣事業所の派遣職員」の占める割合は基山町で 3.58%と最も高く、次いで、鳥栖市(2.94%)、吉野ヶ里町(2.70%)などとなっている。「パート・アルバイト・その他」は基山町で 29.34%と最も高く、次いで、上峰町(27.64%)、鳥栖市(27.59%)などとなっている。(表一七)

表一七 市町別 主な従業上の地位別 15 歳以上就業者割合(上位、下位5位)(令和2年)

順位	「雇用者」の割合				「正規の職員・従業員」の割合			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)
1	鳥栖市	88.00	太良町	60.99	吉野ヶ里町	58.12	太良町	41.35
2	上峰町	87.90	白石町	65.34	上峰町	57.84	白石町	44.60
3	吉野ヶ里町	86.76	玄海町	70.07	鳥栖市	57.47	鹿島市	50.20
4	基山町	86.38	鹿島市	74.12	伊万里市	56.67	神埼市	51.82
5	みやき町	82.44	有田町	75.83	武雄市	55.81	玄海町	51.94
順位	「労働者派遣事業所の派遣職員」の割合				「パート・アルバイト・その他」の割合			
	上位		下位		上位		下位	
	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)	市町名	割合(%)
1	基山町	3.58	太良町	0.98	基山町	29.34	玄海町	16.18
2	鳥栖市	2.94	嬉野市	1.35	上峰町	27.64	太良町	18.65
3	吉野ヶ里町	2.70	白石町	1.39	鳥栖市	27.59	白石町	19.35
4	上峰町	2.42	唐津市	1.48	みやき町	27.53	有田町	21.29
5	みやき町	2.39	鹿島市	1.53	大町町	26.88	伊万里市	21.64

注) 不詳補完値による。

Ⅲ 産業

1 産業別就業者

産業(3部門)別の15歳以上就業者数をみると、第1次産業は31,283人(15歳以上就業者の7.50%)、第2次産業は100,320人(同24.05%)、第3次産業は285,575人(同68.45%)となっており、平成27年と比べると、第1次産業の割合は1.10ポイントの低下、第2次産業の割合は0.10ポイントの低下、第3次産業の割合は1.21ポイントの上昇となっている。

男女別にみると、男性では第1次産業が8.62%、第2次産業が32.49%、第3次産業が58.90%であるのに対し、女性では第1次産業が6.25%、第2次産業が14.62%、第3次産業が79.13%となっており、女性に比べ、男性の方が第1次産業、第2次産業の就業者の割合が高く、第3次産業就業者の割合が低くなっている。(表-8)

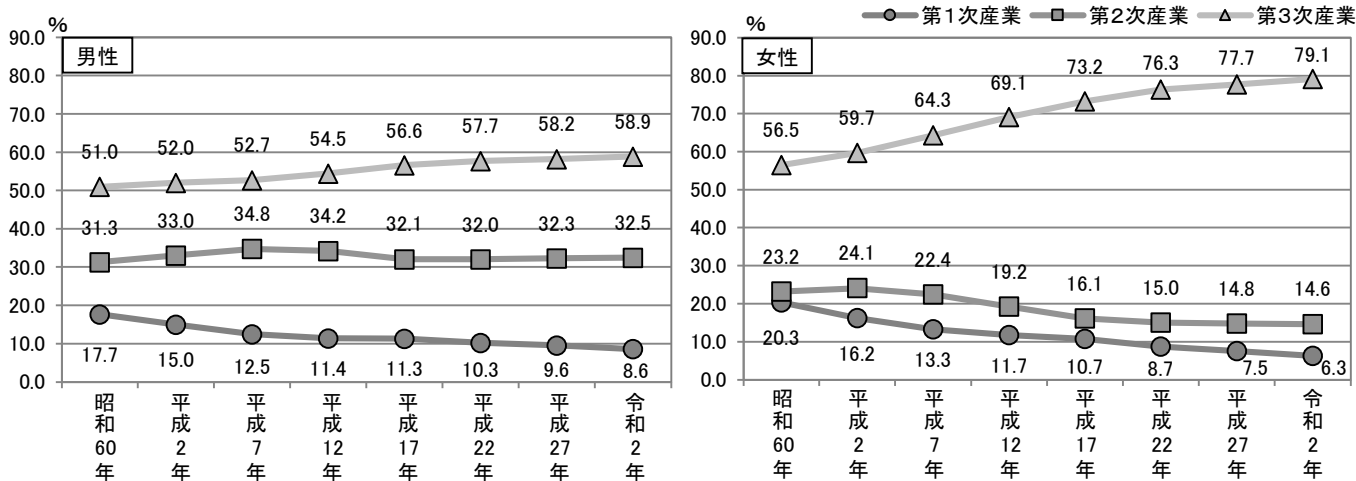
全国と比較すると、佐賀県の第1次産業就業者の割合は全国平均3.25%を上回り、全国順位は13位となっている。一方、第3次産業就業者の割合は全国に比べ低くなっている。

表-8 産業(3部門)別15歳以上就業者数及び産業別割合(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	産業別割合(%)	就業者(人)	産業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	417,178	100.0	415,832	100.0	1,346	0.32
第1次産業	31,283	7.50	35,771	8.60	△4,488	△12.55
第2次産業	100,320	24.05	100,427	24.15	△107	△0.11
第3次産業	285,575	68.45	279,634	67.25	5,941	2.12
男性	220,151	100.0	222,935	100.0	△2,784	△1.25
第1次産業	18,968	8.62	21,302	9.56	△2,334	△10.96
第2次産業	71,521	32.49	71,941	32.27	△420	△0.58
第3次産業	129,662	58.90	129,692	58.17	△30	△0.02
女性	197,027	100.0	192,897	100.0	4,130	2.14
第1次産業	12,315	6.25	14,469	7.50	△2,154	△14.89
第2次産業	28,799	14.62	28,486	14.77	313	1.10
第3次産業	155,913	79.13	149,942	77.73	5,971	3.98

注) 不詳補充値による。

図-9 男女別 産業(3部門)別15歳以上就業者割合の推移(昭和60年~)



注 1) 平成22年以前は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

注 2) 平成27年及び令和2年は不詳補充値による。

産業(大分類)別の15歳以上就業者をみると、「医療、福祉」が69,106人(15歳以上就業者の16.57%)と最も多く、次いで「製造業」が65,197人(同15.63%)、「卸売業、小売業」が61,023人(同14.63%)などとなっている。

平成27年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の増加率が11.03%と最も高くなっている。(表-9)

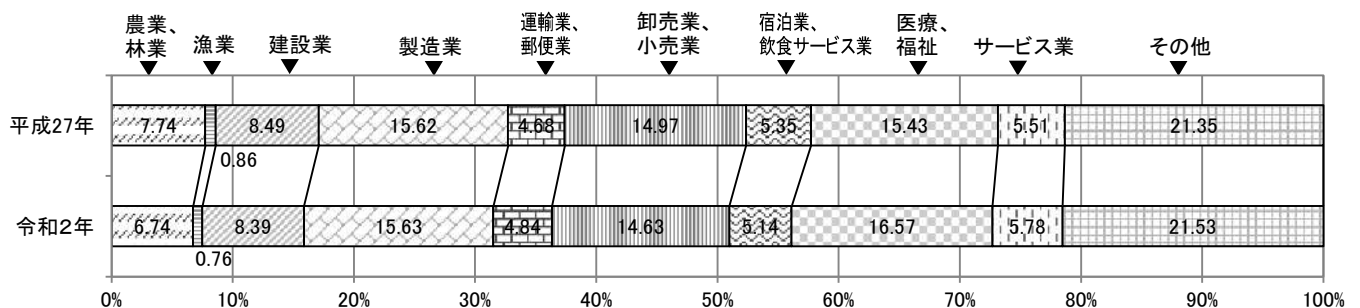
全国と比較すると、佐賀県は、「漁業」の割合が高く、全国平均0.22%を上回り、全国順位は6位となっている。また、「不動産業、物品賃貸業」は全国平均2.32%を下回り、全国46位となっている。

表-9 産業(大分類)別15歳以上就業者数及び産業別割合(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	産業別割合(%)	就業者(人)	産業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	417,178	100.0	415,832	100.0	1,346	0.32
第1次産業	31,283	7.50	35,771	8.60	△4,488	△12.55
農業、林業	28,106	6.74	32,202	7.74	△4,096	△12.72
漁業	3,177	0.76	3,569	0.86	△392	△10.98
第2次産業	100,320	24.05	100,427	24.15	△107	△0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	138	0.03	152	0.04	△14	△9.21
建設業	34,985	8.39	35,321	8.49	△336	△0.95
製造業	65,197	15.63	64,954	15.62	243	0.37
第3次産業	285,575	68.45	279,634	67.25	5,941	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,818	0.68	2,538	0.61	280	11.03
情報通信業	4,504	1.08	4,275	1.03	229	5.36
運輸業、郵便業	20,203	4.84	19,442	4.68	761	3.91
卸売業、小売業	61,023	14.63	62,254	14.97	△1,231	△1.98
金融業、保険業	8,211	1.97	8,713	2.10	△502	△5.76
不動産業、物品賃貸業	4,492	1.08	4,215	1.01	277	6.57
学術研究、専門・技術サービス業	9,133	2.19	9,029	2.17	104	1.15
宿泊業、飲食サービス業	21,423	5.14	22,258	5.35	△835	△3.75
生活関連サービス業、娯楽業	14,505	3.48	15,484	3.72	△979	△6.32
教育、学習支援業	21,749	5.21	20,788	5.00	961	4.62
医療、福祉	69,106	16.57	64,165	15.43	4,941	7.70
複合サービス事業	5,004	1.20	5,450	1.31	△446	△8.18
サービス業(他に分類されないもの)	24,133	5.78	22,902	5.51	1,231	5.38
公務(他に分類されるものを除く)	19,271	4.62	18,121	4.36	1,150	6.35

注) 不詳補完値による。

図-10 産業(大分類)別15歳以上就業者割合(平成27年・令和2年)



注1) 不詳補完値による。

注2) 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」は「その他」に含まれる。

表-10 男女別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(上位5位)(令和2年)

順位	総数			男性			女性		
	産業(大分類)	就業者(人)	割合(%)	産業(大分類)	就業者(人)	割合(%)	産業(大分類)	就業者(人)	割合(%)
1	医療、福祉	69,106	16.57	製造業	41,900	19.03	医療、福祉	52,797	26.80
2	製造業	65,197	15.63	建設業	29,500	13.40	卸売業、小売業	32,938	16.72
3	卸売業、小売業	61,023	14.63	卸売業、小売業	28,085	12.76	製造業	23,297	11.82
4	建設業	34,985	8.39	農業、林業	16,780	7.62	宿泊業、飲食サービス業	14,169	7.19
5	農業、林業	28,106	6.74	医療、福祉	16,309	7.41	教育、学習支援業	13,131	6.66

注) 不詳補充値による。

男女別にみると、男性では「製造業」が41,900人(15歳以上男性就業者の19.03%)と最も多く、次いで、「建設業」が29,500人(同13.40%)、「卸売業、小売業」が28,085人(同12.76%)などとなっている。

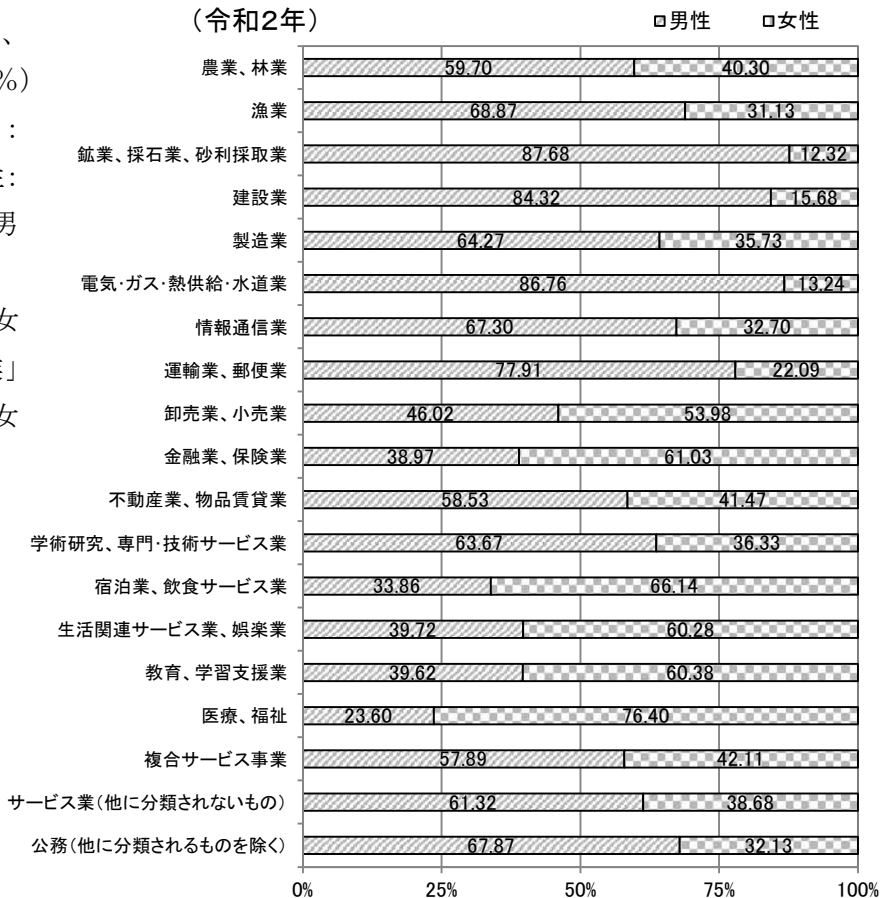
これに対し、女性では「医療、福祉」が52,797人(15歳以上女性就業者の26.80%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が32,938人(同16.72%)、「製造業」が23,297人(同11.82%)などとなっている。(表-10)

全国と比較すると、男性では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合(15歳以上男性就業者の1.11%)が高く、全国平均0.73%を上回り、全国順位は5位となっており、女性では、「漁業」の割合(15歳以上女性就業者の0.50%)が高く、全国平均0.12%を上回り、全国順位は4位となっている。

産業(大分類)別 15歳以上就業者の男女別の構成についてみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」(男性:87.68%、女性:12.32%)「電気・ガス・熱供給・水道業」(男性:86.76%、女性:13.24%)、「建設業」(男性:84.32%、女性:15.68%)、等において、男性の割合が高い。

一方、「医療、福祉」(男性:23.60%、女性:76.40%)、「宿泊業、飲食サービス業」(男性:33.86%、女性:66.14%)等では、女性の割合が高い。

図-11 男女別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注) 不詳補充値による。

2 市町別 産業別就業者

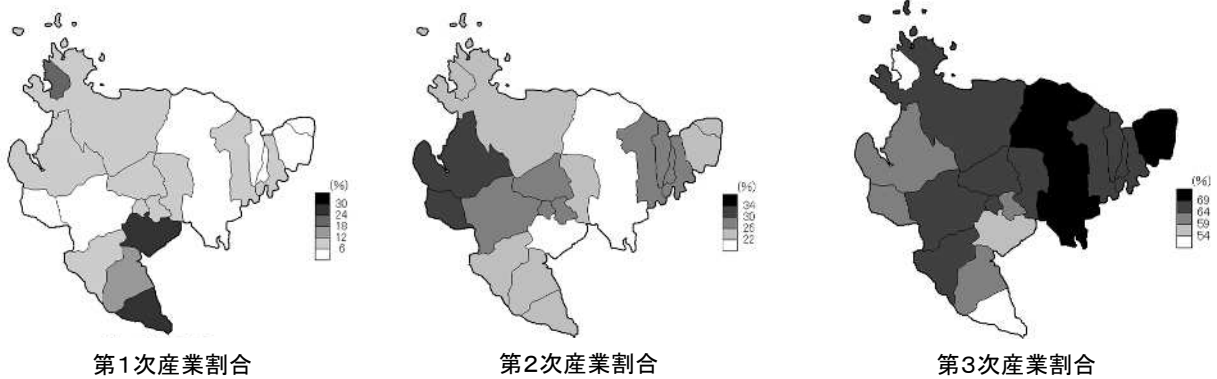
市町ごとの15歳以上就業者に占める産業(3部門)別割合をみると、第1次産業は太良町で29.50%と最も高く、次いで、白石町(24.90%)、玄海町(21.07%)となっている。第2次産業は有田町で33.18%と最も高く、次いで、伊万里市(32.01%)、上峰町(29.78%)となっている。第3次産業は佐賀市で75.80%と最も高く、次いで、鳥栖市(73.57%)、基山町(71.64%)となっている。(表-11)

表-11 市町別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(上位、下位5位)(令和2年)

順位	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	市町名	産業別割合(%)	市町名	産業別割合(%)	市町名	産業別割合(%)
1	太良町	29.50	有田町	33.18	佐賀市	75.80
2	白石町	24.90	伊万里市	32.01	鳥栖市	73.57
3	玄海町	21.07	上峰町	29.78	基山町	71.64
4	鹿島市	12.89	みやき町	28.79	小城市	68.71
5	唐津市	10.63	神崎市	27.74	嬉野市	68.04

注) 不詳補完値による。

図-12 市町別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注) 不詳補完値による。

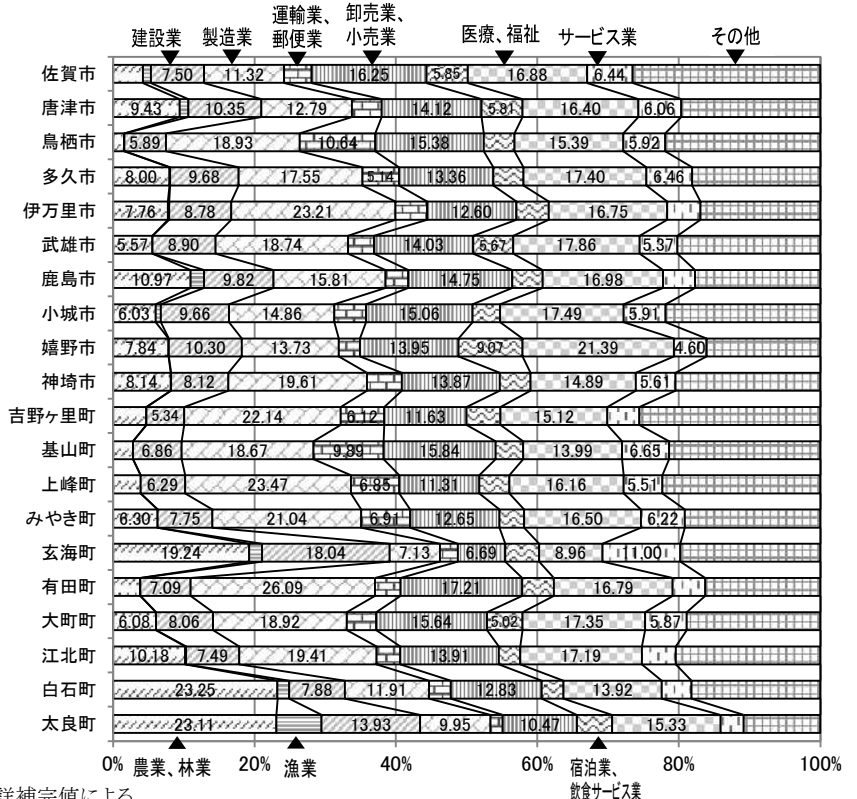
市町ごとの15歳以上就業者に占める産業(大分類)別割合をみると、「農業、林業」の占める割合は白石町で23.25%と最も高く、次いで太良町(23.11%)、玄海町(19.24%)などとなっている。

「建設業」は玄海町で18.04%と最も高く、次いで太良町(13.93%)、唐津市(10.35%)などとなっている。

「製造業」は有田町で26.09%と最も高く、次いで上峰町(23.47%)、伊万里市(23.21%)などとなっている。

「医療、福祉」の占める割合は嬉野市で21.39%と最も高く、次いで武雄市(17.86%)、小城市(17.49%)などとなっている。(図-13)

図-13 市町別 産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注 1) 不詳補完値による。

注 2) 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」は「その他」に含まれる。

3 年齢別 産業別就業者

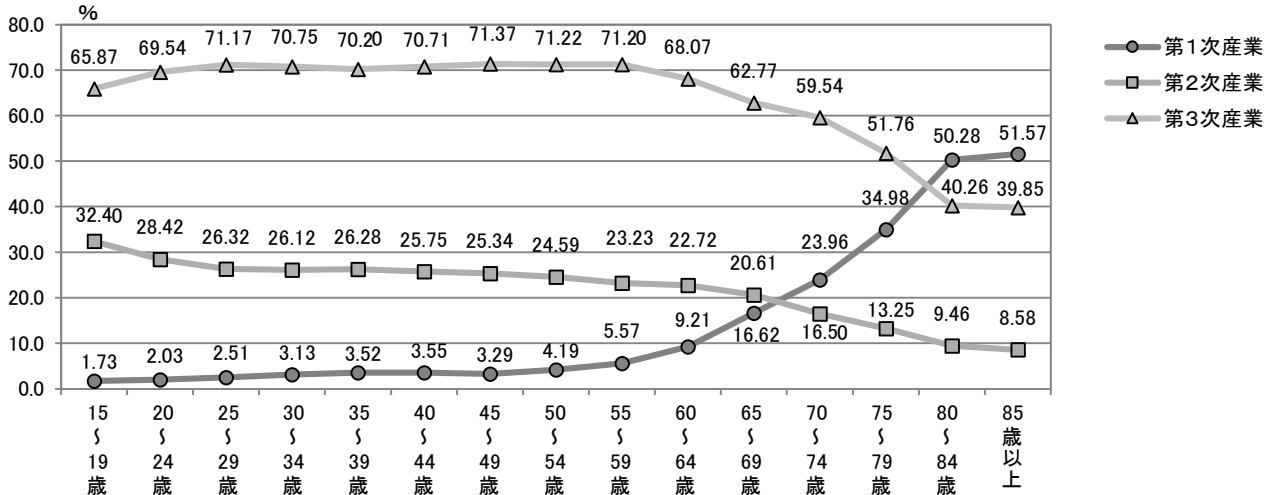
年齢(5歳階級)ごとの15歳以上就業者に占める産業(3部門)別の割合をみると、15歳から69歳までの幅広い年齢階級において第3次産業が最も高くなっており、第1次産業が最も低くなっている。

第1次産業の占める割合は、年齢階級が高くなるにつれて上昇する傾向があり、85歳以上において51.57%と最も高くなっている。

第2次産業の占める割合は、年齢階級が高くなるにつれて低下する傾向がある。

第3次産業の占める割合は、25歳から59歳までほとんど変わらないが、60歳から徐々に低下している。(図-14)

図-14 年齢(5歳階級)別 産業(3部門)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



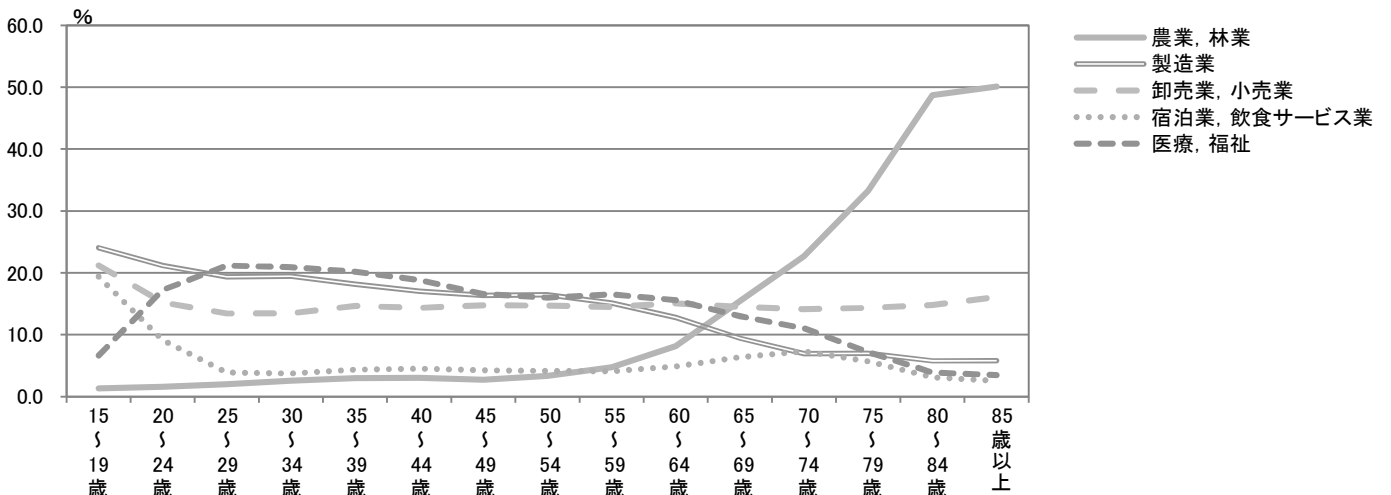
注) 産業(3部門)別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

年齢(5歳階級)ごとに、15歳以上就業者に占める主な産業(大分類)別の割合をみると、15~19歳では「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に割合が高いが、年齢階級が上がるに従って「医療、福祉」の割合が上がり、25~49歳では最も高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」の割合は25~29歳までに大きく下がっている。

25~29歳以降では、年齢階級が上がると「医療、福祉」、「製造業」の占める割合が緩やかに低くなる傾向が見られるが、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」については年齢階級間の違いはあまり見られない。

また、「農業、林業」の占める割合は、年齢階級が上がるごとに高くなり、65~69歳以上では最も高くなっている。(図-15)

図-15 年齢(5歳階級)別 主な産業(大分類)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注) 主な産業(大分類)別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

IV 職業

1 職業別就業者

職業(大分類)別の15歳以上就業者数をみると、「事務従事者」が74,979人(15歳以上就業者の17.97%)と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が70,502人(同16.90%)、「生産工程従事者」が62,250人(同14.92%)などとなっている。一方、最も少ないのは「管理的職業従事者」の7,995人(同1.92%)であり、次いで、「保安職業従事者」の8,282人(同1.99%)などとなっている。

平成27年と比べると、増加率が最も高いのは「運搬・清掃・包装等従事者」の9.29%で、次いで、「専門的・技術的職業従事者」(8.81%)、「事務従事者」(4.54%)などとなっている。一方、減少率が最も高いのは「農林漁業従事者」の△12.40%で、次いで、「管理的職業従事者」(△10.06%)、「販売従事者」(△9.13%)などとなっている。(表-12)

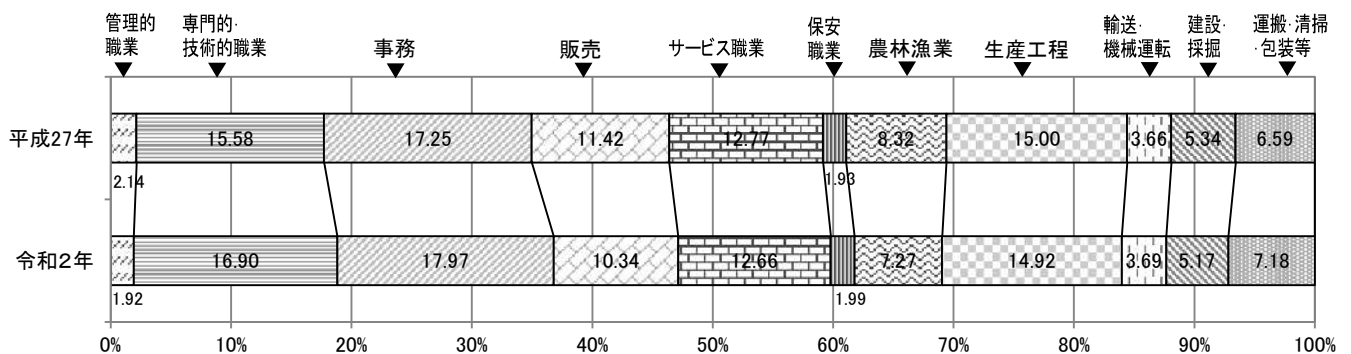
全国と比較すると、佐賀県は、「農林漁業従事者」の割合(15歳以上就業者の7.27%)が高く、全国平均3.14%を上回り、全国順位は13位となっている。

表-12 職業(大分類)別15歳以上就業者数及び職業別割合(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	職業別割合(%)	就業者(人)	職業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	417,178	100.0	415,832	100.0	1,346	0.32
管理的職業従事者	7,995	1.92	8,889	2.14	△ 894	△ 10.06
専門的・技術的職業従事者	70,502	16.90	64,796	15.58	5,706	8.81
事務従事者	74,979	17.97	71,726	17.25	3,253	4.54
販売従事者	43,139	10.34	47,475	11.42	△ 4,336	△ 9.13
サービス職業従事者	52,823	12.66	53,099	12.77	△ 276	△ 0.52
保安職業従事者	8,282	1.99	8,027	1.93	255	3.18
農林漁業従事者	30,318	7.27	34,610	8.32	△ 4,292	△ 12.40
生産工程従事者	62,250	14.92	62,370	15.00	△ 120	△ 0.19
輸送・機械運転従事者	15,392	3.69	15,230	3.66	162	1.06
建設・採掘従事者	21,558	5.17	22,214	5.34	△ 656	△ 2.95
運搬・清掃・包装等従事者	29,940	7.18	27,396	6.59	2,544	9.29

注) 不詳補完値による。

図-16 職業(大分類)別15歳以上就業者割合(平成27年・令和2年)



注) 不詳補完値による。

表－13 男女別 職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(上位5位)(令和2年)

順位	総数			男性			女性		
	職業(大分類)	就業者(人)	割合(%)	職業(大分類)	就業者(人)	割合(%)	職業(大分類)	就業者(人)	割合(%)
1	事務従事者	74,979	17.97	生産工程従事者	42,031	19.09	事務従事者	47,132	23.92
2	専門的・技術的職業従事者	70,502	16.90	専門的・技術的職業従事者	29,834	13.55	専門的・技術的職業従事者	40,668	20.64
3	生産工程従事者	62,250	14.92	事務従事者	27,847	12.65	サービス職業従事者	38,280	19.43
4	サービス職業従事者	52,823	12.66	販売従事者	21,415	9.73	販売従事者	21,724	11.03
5	販売従事者	43,139	10.34	建設・採掘従事者	20,988	9.53	生産工程従事者	20,219	10.26

注) 不詳補完値による。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が42,031人(15歳以上男性就業者(220,151人)の19.09%)と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が29,834人(同13.55%)、「事務従事者」が27,847人(同12.65%)などとなっている。

これに対し、女性では「事務従事者」が47,132人(15歳以上女性就業者(197,027人)の23.92%)と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が40,668人(同20.64%)、「サービス職業従事者」が38,280人(同19.43%)などとなっている。(表－13)

全国と比較すると、男性では、「農林漁業従事者」の割合(15歳以上男性就業者の8.58%)が高く、全国平均3.63%を上回り、全国順位は11位となっており、女性では、「農林漁業従事者」の割合(15歳以上女性就業者の5.80%)が高く、全国平均2.54%を上回り、全国順位は12位となっている。

産業(大分類)別15歳以上就業者の男女別の構成についてみると、「建設・採掘従事者」(男性:97.36%、女性:2.64%)、「輸送・機械運転従事者」(男性:96.53%、女性:3.47%)、「保安職業従事者」(男性:91.50%、女性:8.50%)、「管理的職業従事者」(男性:84.15%、女性:15.85%)等において、男性の割合が高い。

一方、「サービス職業従事者」(男性:27.53%、女性:72.47%)、「事務従事者」(男性:37.14%、女性:62.86%)等では、女性の割合が高い。(図－17)

図－17 男女別 職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注) 不詳補完値による。

2 市町別 職業別就業者

市町ごとの 15 歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は佐賀市で 19.66%と最も高く、次いで、基山町(18.80%)、鳥栖市(17.85%)などとなっている。

「事務従事者」は鳥栖市で 22.26%と最も高く、次いで、基山町(22.19%)、佐賀市(20.61%)などとなっている。

「販売従事者」は佐賀市で 12.62%と最も高く、次いで、有田町(11.46%)、基山町(10.79%)などとなっている。

「サービス職業従事者」の占める割合は嬉野市で 16.89%と最も高く、次いで、大町町(15.03%)、多久市(13.95%)などとなっている。

「生産工程従事者」の占める割合は有田町で 23.73%と最も高く、次いで、伊万里市(21.01%)、上峰町(20.83%)などとなっている。(図-18)

図-18 市町別 職業(大分類)別 15 歳以上就業者割合(令和2年)

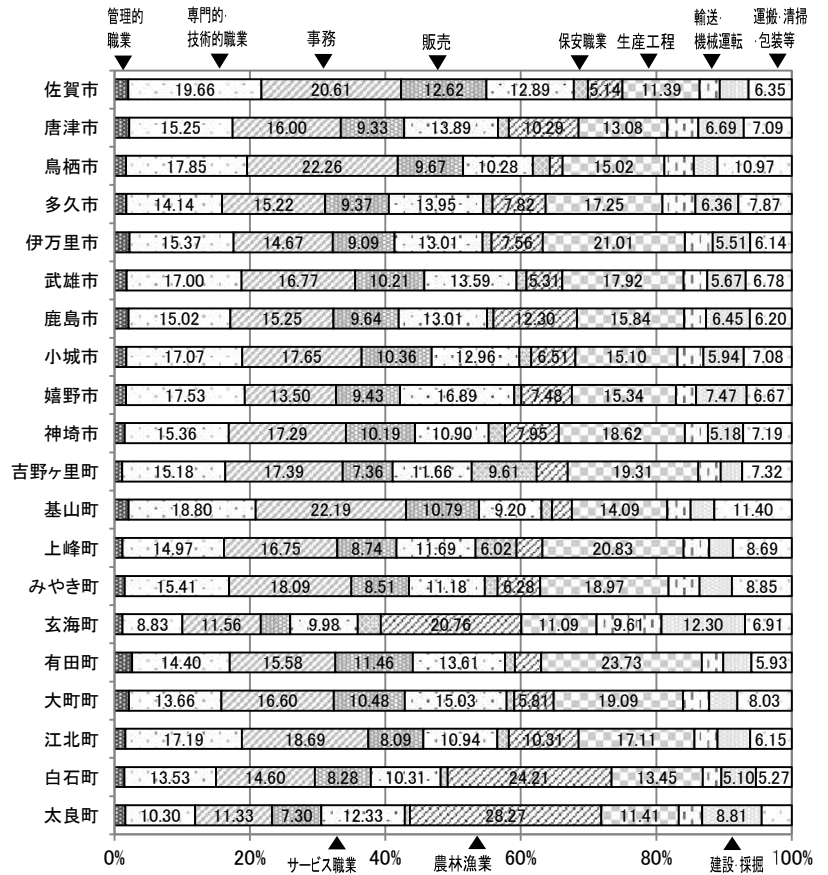
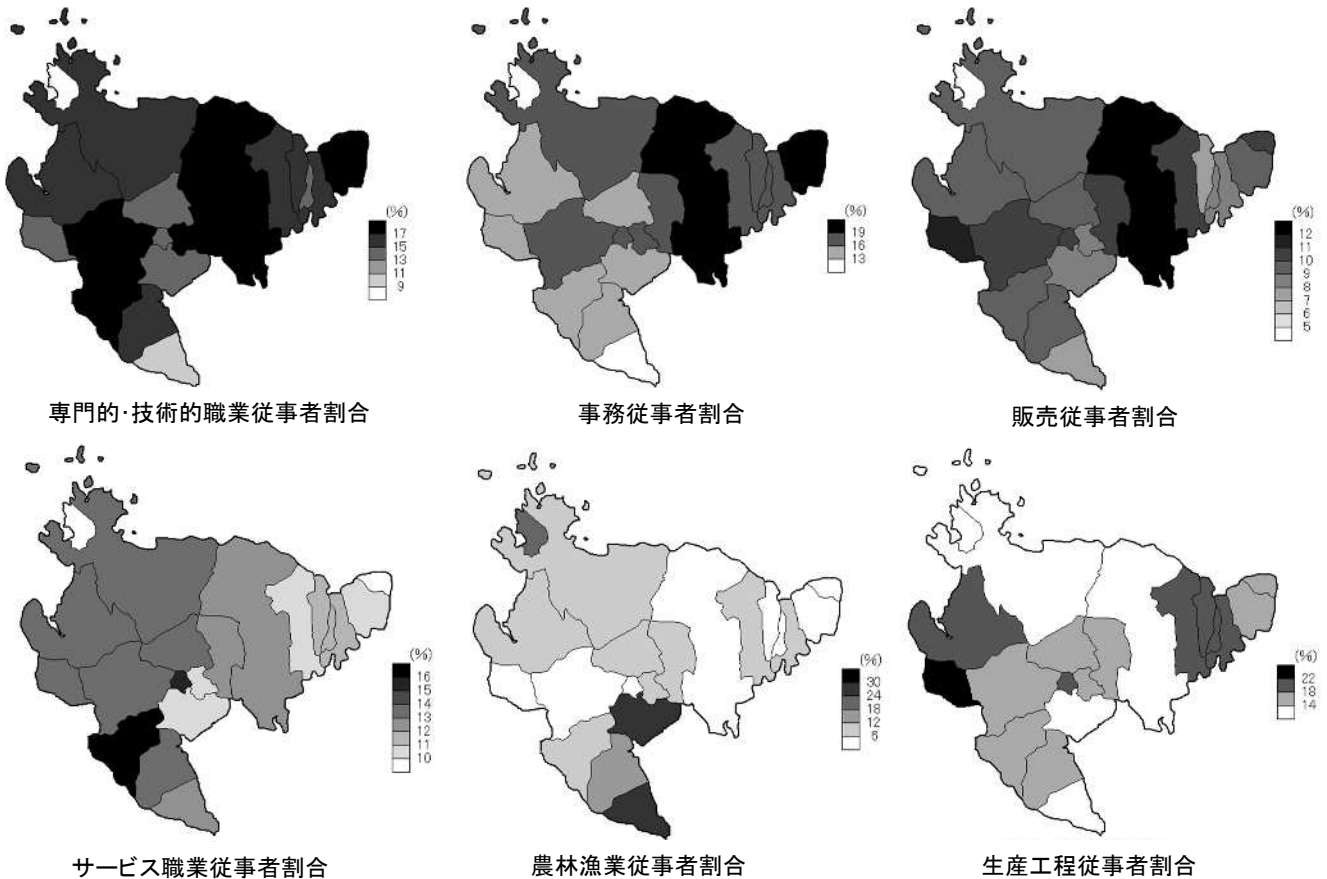


図-19 市町別 主な職業(大分類)別 15 歳以上就業者割合(令和2年)



注) 不詳補完値による。

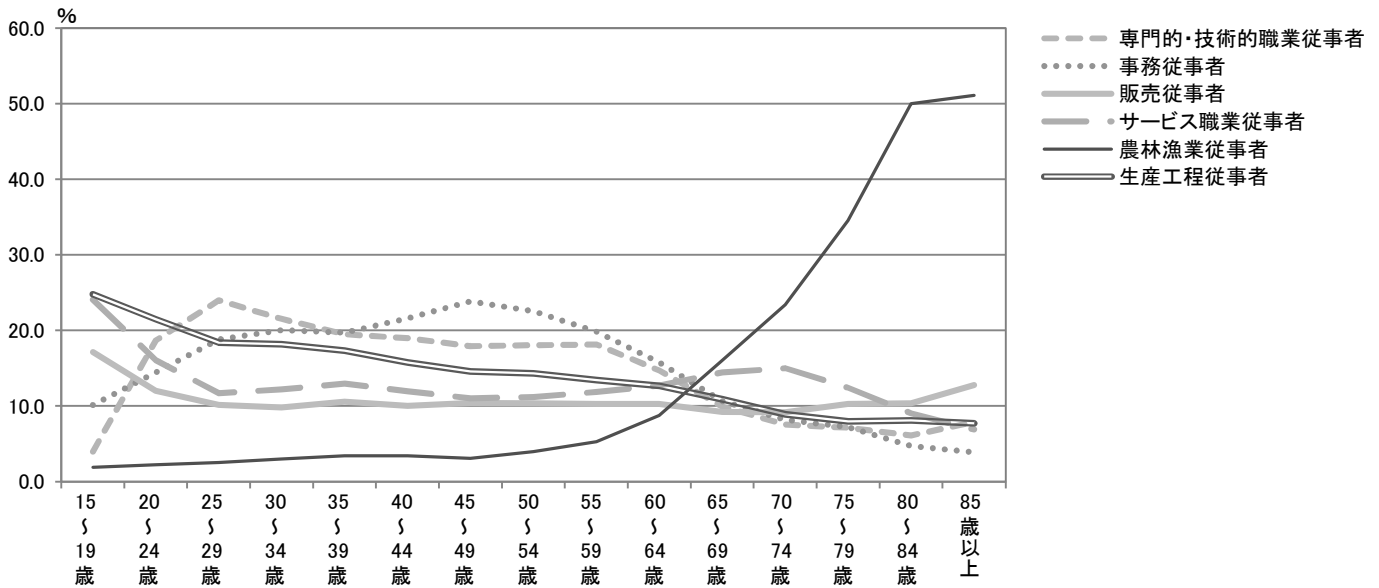
3 年齢別 職業別就業者

年齢(5歳階級)ごとの15歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合をみると、15～19歳においては、「生産工程従事者」が24.80%、「サービス職業従事者」が24.09%と高くなっている。

30歳から64歳までの年齢階級では、「事務従事者」や「専門的・技術的職業従事者」の占める割合が高くなっている。

「農林漁業従事者」の占める割合は、年齢階級が上がるにつれて、高くなる傾向があり、80～84歳及び85歳以上においては、「農林漁業従事者」の占める割合がそれぞれ50.01%と51.13%と、過半数を占めている。(図-20)

図-20 年齢(5歳階級)別 主な職業(大分類)別 15歳以上就業者割合(令和2年)



注) 主な職業(大分類)別割合は分母から「分類不能の職業」を除いて算出している。

V 就業の状態

1 夫婦の就業状態

夫婦のいる一般世帯(173,885 世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦とも就業している世帯(共働き世帯)数は96,252世帯で、夫婦のいる世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合(共働き率)は57.25%となっている。これを平成27年と比較すると、共働き世帯数は94世帯(0.10%)の減少、共働き率は3.20ポイントの上昇となっている。(表-14)

佐賀県の共働き率は全国の51.62%を上回り、全国8位の高さである。

表-14 夫婦の就業状態別 夫婦のいる一般世帯数及び共働き率の推移(平成12年～)

	夫婦のいる 一般世帯	夫が 就業者		夫が 非就業者		妻が 就業者		共働き率 %
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	
平成12年	189,389	-	100,262	55,201	-	6,943	26,792	52.99
平成17年	186,328	147,574	97,532	50,035	38,275	7,328	30,947	52.48
平成22年	182,831	138,815	93,351	45,271	43,255	7,944	35,269	51.34
平成27年	179,428	135,202	96,346	38,715	43,225	8,211	34,975	54.05
令和2年	173,885	127,948	96,252	31,505	40,433	8,137	32,230	57.25

注1) 「夫婦のいる一般世帯」及び「夫が就業者」、「夫が非就業者」には夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

注2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合をいう。

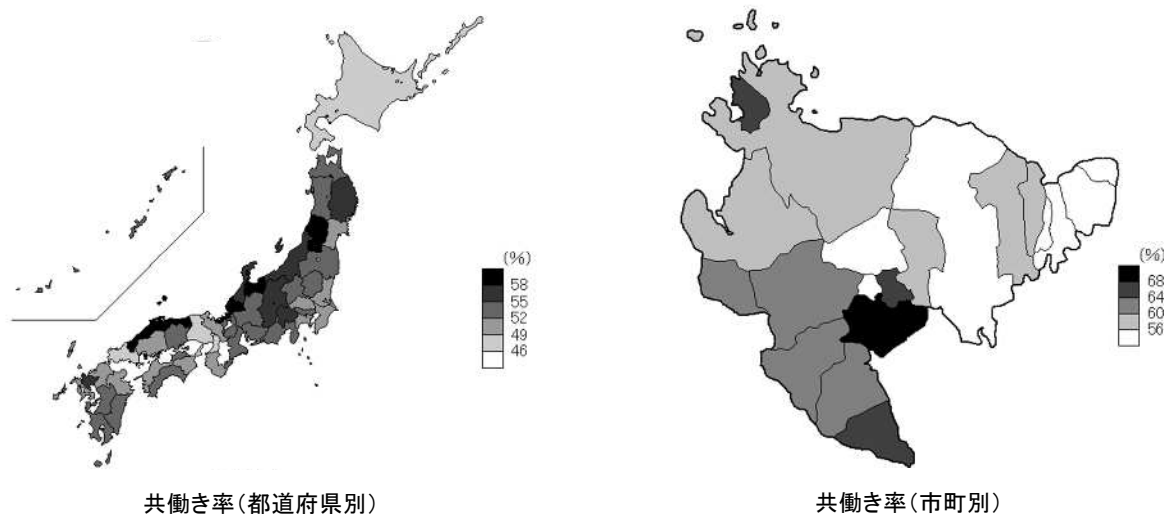
市町別に共働き率をみると、白石町が68.24%と最も高く、次いで、太良町(65.81%)、玄海町(65.69%)などとなっている。一方、共働き率が最も低いのは基山町の48.54%で、次いで、大町町(50.27%)、みやき町(50.78%)などとなっており、県の東部と比較して、西部の方が、共働き率が高い傾向がある。(表-15、図-21)

表-15 市町別 共働き率(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	共働き率(%)	市町名	共働き率(%)
1	白石町	68.24	基山町	48.54
2	太良町	65.81	大町町	50.27
3	玄海町	65.69	みやき町	50.78
4	江北町	64.58	上峰町	53.99
5	嬉野市	63.01	鳥栖市	54.38

注) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合をいう。

図-21 都道府県別及び市町別共働き率(令和2年)



注) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯(夫婦の労働力状態「不詳」を除く。)に占める共働き世帯の割合をいう。

2 外国人就業者

佐賀県の15歳以上外国人就業者は4,381人(15歳以上就業者の1.09%)で、平成27年に比べ1,902人(76.72%)増加している。

外国人就業者数の平成7年からの推移をみると、外国人就業者は一貫して増加を続けており、令和2年には平成7年の1,018人の約4倍になっている。(図-22)

15歳以上外国人就業者の15歳以上就業者に占める割合を全国と比較すると、佐賀県は全国平均1.91%を下回り、全国33位となっている。

国籍別に15歳以上外国人就業者をみると、「ベトナム」が1,810人(15歳以上外国人就業者の41.31%)と最も多く、次いで「中国」が675人(同15.41%)、「インドネシア」が442人(同10.09%)となっている。

平成27年からの増減をみると、増加したのは「ベトナム」、「インドネシア」などとなり、減少したのは「中国」、「韓国・朝鮮」などとなっている。(表-16、図-23)

図-22 15歳以上外国人就業者数及び外国人就業者割合の推移(平成7年～)

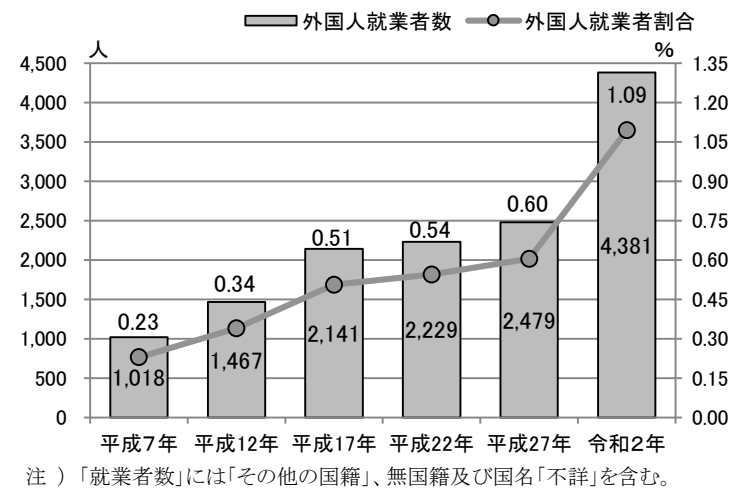


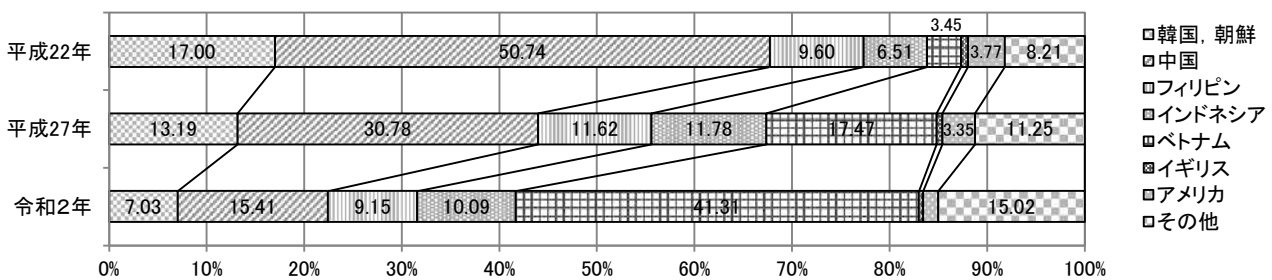
表-16 国籍別 15歳以上外国人就業者数(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	構成比(%)	就業者(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	4,381	100.00	2,479	100.0	1,902	76.72
韓国・朝鮮	308	7.03	327	13.19	△19	△5.81
中国	675	15.41	763	30.78	△88	△11.53
フィリピン	401	9.15	288	11.62	113	39.24
タイ	54	1.23	21	0.85	33	157.14
インドネシア	442	10.09	292	11.78	150	51.37
ベトナム	1,810	41.31	433	17.47	1,377	318.01
インド	14	0.32	6	0.24	8	133.33
ネパール	219	5.00	-	-	-	-
イギリス	19	0.43	14	0.56	5	35.71
アメリカ	68	1.55	83	3.35	△15	△18.07
ブラジル	17	0.39	5	0.20	12	240.00
ペルー	0	0.00	0	0.00	0	0.00

注 1) 総数には「その他の国籍」、無国籍及び国名「不詳」を含む。

注 2) 国籍区分「ネパール」は、令和2年からである。

図-23 主な国籍別 15歳以上外国人就業者割合の推移(平成22年～)



15歳以上外国人就業者を産業(大分類)別にみると、「製造業」が2,277人と最も多く、15歳以上外国人就業者の51.97%を占めている。次いで、「建設業」の366人(15歳以上外国人就業者の8.35%)、「卸売業、小売業」の338人(同7.72%)となっている。

平成27年と比較すると、「建設業」が3.39ポイントの上昇、「製造業」が2.60ポイントの上昇などとなっており、「宿泊業、飲食サービス業」が1.78ポイントの低下などとなっている。(表-17)

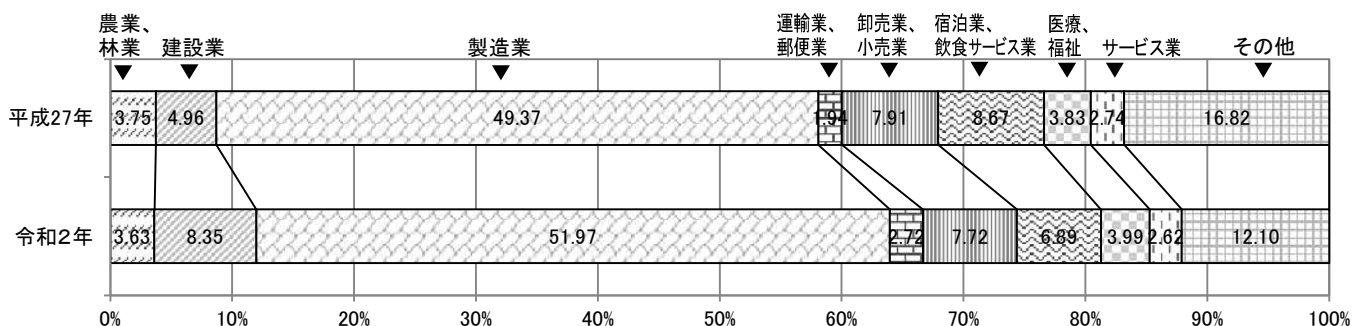
全体の産業(大分類)別就業者(10ページ参照)と比較すると、「製造業」の割合が高い。

表-17 産業(大分類)別 15歳以上外国人就業者数及び産業別割合(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	産業別割合(%)	就業者(人)	産業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	4,381	100.0	2,479	100.0	1,902	76.72
第1次産業	160	3.79	93	3.97	67	72.04
農業、林業	159	3.63	93	3.75	66	70.97
漁業	1	0.02	0	0	1	-
第2次産業	2,643	62.53	1,347	57.56	1,296	96.21
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	0	0.00	0	-
建設業	366	8.35	123	4.96	243	197.56
製造業	2,277	51.97	1,224	49.37	1,053	86.03
第3次産業	1,424	33.69	900	38.46	524	58.22
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.05	0	0.00	2	-
情報通信業	18	0.41	14	0.56	4	28.57
運輸業、郵便業	119	2.72	48	1.94	71	147.92
卸売業、小売業	338	7.72	196	7.91	142	72.45
金融業、保険業	13	0.30	10	0.40	3	30.00
不動産業、物品賃貸業	64	1.46	10	0.40	54	540.00
学術研究、専門・技術サービス業	22	0.50	22	0.89	0	0.00
宿泊業、飲食サービス業	302	6.89	215	8.67	87	40.47
生活関連サービス業、娯楽業	65	1.48	58	2.34	7	12.07
教育、学習支援業	132	3.01	131	5.28	1	0.76
医療、福祉	175	3.99	95	3.83	80	84.21
複合サービス事業	40	0.91	3	0.12	37	1,233.33
サービス業(他に分類されないもの)	115	2.62	68	2.74	47	69.12
公務(他に分類されるものを除く)	19	0.43	30	1.21	△11	△36.67
分類不能の産業	154	3.52	139	5.61	15	10.79

注) 産業(3部門)別の割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

図-24 主な産業(大分類)別 15歳以上外国人就業者割合(平成27年・令和2年)



注) 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」は「その他」に含まれる。

15歳以上外国人就業者を職業(大分類)別にみると、「生産工程従事者」が2,294人と最も多く、15歳以上外国人就業者の52.36%を占めている。次いで、「サービス職業従事者」の493人(15歳以上外国人就業者の11.25%)、「建設・採掘従事者」の327人(同7.46%)となっている。

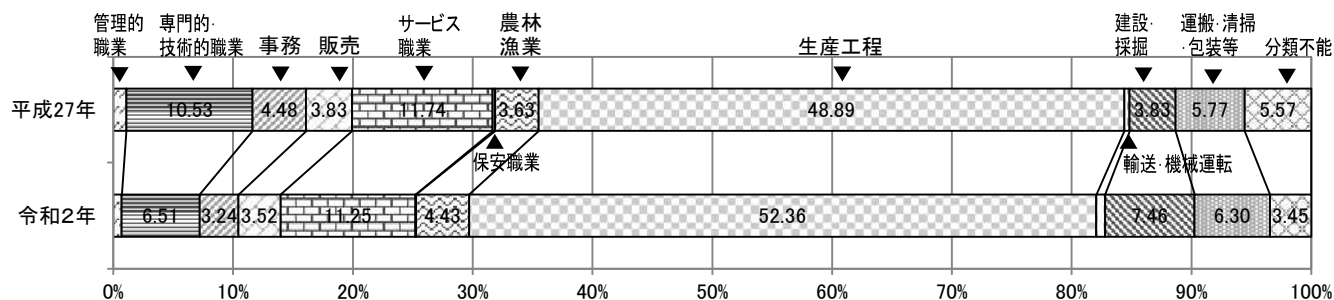
平成27年と比較すると、「建設・採掘従事者」が3.63ポイントの上昇、「生産工程従事者」が3.47ポイントの上昇などとなっており、「専門的・技術的職業従事者」が4.02ポイントの低下などとなっている。(表-18)

全体の職業(大分類)別就業者(14ページ参照)と比較すると、「生産工程従事者」の割合が高い。

表-18 職業(大分類)別 15歳以上外国人就業者数及び職業別割合(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	就業者(人)	職業別割合(%)	就業者(人)	職業別割合(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	4,381	100.0	2,479	100.0	1,902	76.72
管理的職業従事者	31	0.71	27	1.09	4	14.81
専門的・技術的職業従事者	285	6.51	261	10.53	24	9.20
事務従事者	142	3.24	111	4.48	31	27.93
販売従事者	154	3.52	95	3.83	59	62.11
サービス職業従事者	493	11.25	291	11.74	202	69.42
保安職業従事者	2	0.05	5	0.20	△3	△60.00
農林漁業従事者	194	4.43	90	3.63	104	115.56
生産工程従事者	2,294	52.36	1,212	48.89	1,082	89.27
輸送・機械運転従事者	32	0.73	11	0.44	21	190.91
建設・採掘従事者	327	7.46	95	3.83	232	244.21
運搬・清掃・包装等従事者	276	6.30	143	5.77	133	93.01
分類不能の職業	151	3.45	138	5.57	13	9.42

図-25 職業(大分類)別 15歳以上外国人就業者割合(平成27年・令和2年)



VI 親子の同居・非同居

1 親との同居

佐賀県の総人口(811,442人)を親との同居・非同居別にみると、「同居していない」が503,633人(総人口(同居しているか否か判定できない人を除く。)に占める割合62.51%)で、「同居している」が302,031人(同37.49%)となっている。

平成27年と比較すると、「同居していない」の占める割合は2.08ポイントの上昇となっており、平成17年からの推移をみても、一貫して上昇している。一方、「同居している」の占める割合は10.32ポイントの低下となり、平成17年から一貫して低下している。(表-19、図-26)

全国と比較すると、佐賀県は親と同居している人の割合が高く、全国平均31.39%を上回り、全国順位は5位となっている。

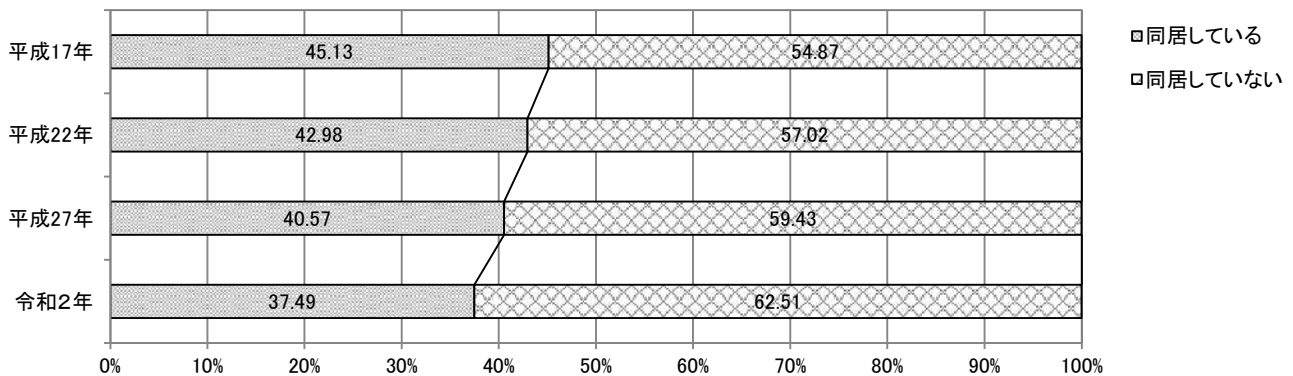
表-19 親との同居・非同居別人口(平成27年・令和2年)

	令和2年		平成27年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	811,442	100.00	832,832	100.0	△21,390	△2.57
同居している	302,031	37.49	336,792	40.57	△34,761	△10.32
同居していない	503,633	62.51	493,355	59.43	10,278	2.08

注1) 総数には同居しているか否か判定できない人を含む。

注2) 構成比は総人口から「同居しているか否か判定できない人」を除いて算出している。

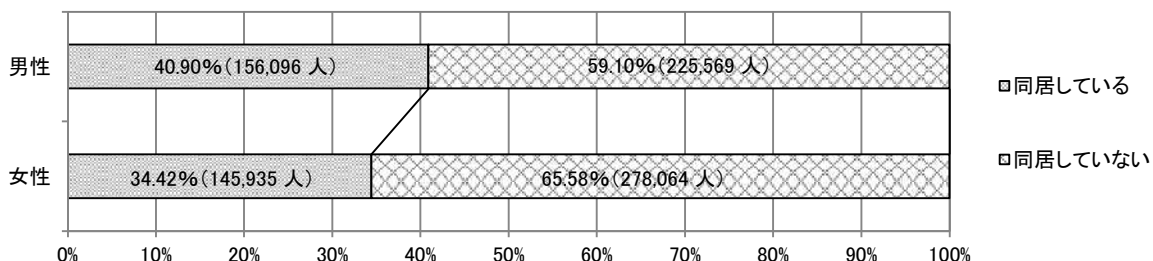
図-26 親との同居・非同居別人口割合の推移(平成17年～)



注) 構成比は総人口から「同居しているか否か判定できない人」を除いて算出している。

親との同居・非同居別人口割合を男女別にみると、男性は親と「同居している」が 156,096 人(男性人口(同居しているか否か判定できない人を除く。)の 40.90%)、女性は親と「同居している」が 145,935 人(女性人口(同居しているか否か判定できない人を除く。)の 34.42%)となっており、男性は女性に比べ親との同居の割合が高くなっている。(図-27)

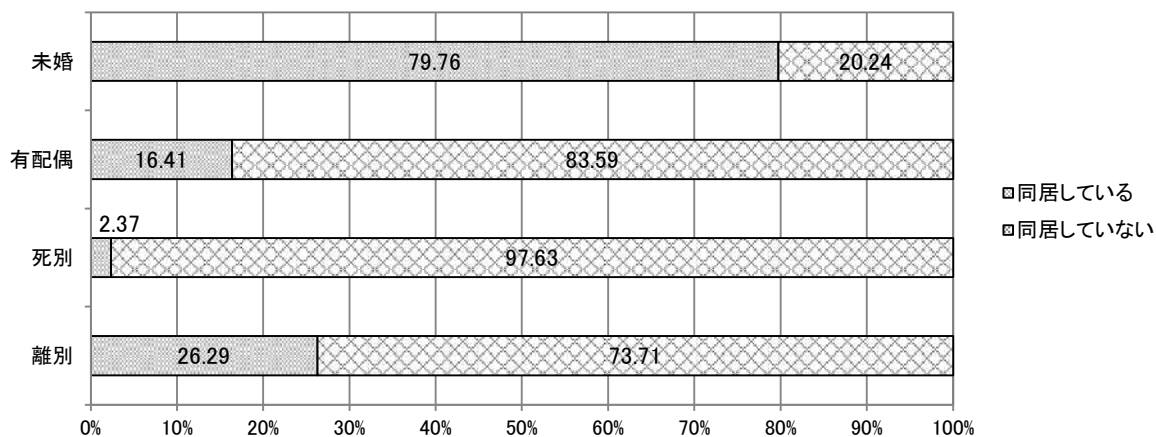
図-27 男女別 親との同居・非同居別人口割合(令和2年)



注) 構成比は総人口から「同居しているか否か判定できない人」を除いて算出している。

親との同居の割合を配偶関係別にみると、「同居している」が、「未婚」では 79.76%、「有配偶」では 16.41%、「死別」では 2.37%、「離別」では 26.29%となっており、「未婚」のみ、「同居している」割合が「同居していない」割合を上回っている。(図-28)

図-28 配偶関係別 親との同居・非同居別人口割合(令和2年)



注) 構成比は総人口から「同居しているか否か判定できない人」を除いて算出している。

用語の解説

1. 労働力状態

「労働力状態」は、15歳以上の人について、9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。

区分	内容
労働力人口	就業者及び完全失業者。
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者。 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。 (1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。 (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。 また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めている。
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていて、収入を伴う仕事をした場合。
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合。
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合。
休業者	(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。 (2) 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者。
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者。
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合。
通学	主に通学していた場合。
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合(高齢などで少しも仕事をしなかった者)。
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合。

注1 「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含むが、幼稚園・保育園(保育所)又は認定こども園は含まない。

注2 昭和25年以降の調査では、上記の「就業者」、「完全失業者」及び「非労働力人口」の定義に差異はない。ただし、昭和25年の結果及び30年の沖縄県の結果については14歳以上人口について集計している。

なお、「労働力率」については、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合として、次式で表される。

$$\text{労働力率}(\%) = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

2. 不詳補完値

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した値をいう。5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果(不詳補完値)を用いている。

3. 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものである。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人。
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人。
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人。
パート・アルバイト・その他	・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人。 ・ 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に

	関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人。
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員。
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人。
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。
家庭内職者	家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人。
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合。

「従業上の地位」の区分は、各回調査で若干異なっており、その変遷は以下のとおりである。なお、昭和 15 年調査からは、3区分で時系列比較をすることが可能である。

調査年	区分数	3区分表章での区分		
		自営業主	雇用者	家族従業者
昭和 60 年～平成 7 年	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 役員	家族従業者
平成 12 年及び 17 年	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 常雇 臨時雇 役員	家族従業者
平成 22 年以降	6 区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家族内職者	雇用者 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 役員	家族従業者

4. 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう(「休業者」(調査週間中仕事を休んでいた人)については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類)。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

産業大分類を3部門に集約している場合があるが、その区分は以下による。

部門	内訳	
第1次産業	農業、林業	漁業
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業	製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) 公務(他に分類されるものを除く)

注1) 「分類不能の産業」については上記の3部門には含んでいない。

注2) 仕事をしている事業所が2つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしている事業所の事業の種類による。

注3) 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

令和2年国勢調査の産業分類は、平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類を基に再編成したものである。

5. 職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう(「休業者」(調査週間中仕事を休んでいた人)については、その人がふだん従事している仕事の種類)。

なお、従事した仕事は2つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類による。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

令和2年国勢調査の職業分類は、平成 21 年 12 月に設定された日本標準職業分類を基に再編成したものである。

6. 親子の同居・非同居

親との同居とは、各世帯員からみて、世帯主との続き柄上、親とみなせる人が同一世帯内にいる場合である。